

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市民文化賞等顕彰事業		事務事業番号	1021330	
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	企画部市長室
	目標とする10年 後の声屋の姿	2	多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまち で、声屋の文化があふれている		
	施策目標	2-1	市民が教養を高める機会が豊富にある	課長名	今石 佳太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	声屋市民文化賞に関する規則、声屋市善行賞「つつじ賞」表彰要綱、声屋市警察官感謝状贈呈要綱				

2 事務事業の概要等

対象	学術、芸術等に取り組む市民・団体。善行に取り組む市民・団体。声屋警察署の警察官。				
事務事業の目的・意図	声屋市における市民文化の向上発展を図る(声屋市民文化賞)。善行者を称え「明るく住みよいまちづくり」に資する(声屋市善行賞「つつじ賞」)。警察官の士気高揚を図り平和な市民生活を確保する(声屋市警察官感謝状贈呈)。				
大きな目的	市民文化の向上発展、明るく住みよいまちづくり、市内の治安の確保				
全体概要	□声屋市民文化賞：学術、科学、教育などの研究実践や芸術、芸能、体育などの活動、その他地域社会の向上発展に貢献し、その功績が顕著な人又は団体に対し、毎年11月3日「文化の日」に表彰状及び記念品の贈呈を行い顕彰する。 □声屋市善行賞「つつじ賞」：まちの美化や善行を続けている市民及び声屋市に個人・団体に対し、毎年6月1日「善意の日」を記念して当該日の前後に表彰状及び記念品の贈呈を行い顕彰する。 □声屋市警察官感謝状贈呈：市内の治安等の確保に顕著な功績があった警察官に対し、毎年「社会を明るくする運動」の式典で表彰状及び記念品の贈呈を行う。				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称			
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先			

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳(千円)	人件費	95%	4,117	6,518	住民1人当たり(円)	71.58
	事業費	5%	277	356	1世帯あたり(円)	157.90
	他部門経費				人口	96,036
	減価償却費				世帯数	43,533
合計	100%	4,394	6,874	436	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
財源(千円)	国費				特記事項・備考	
	県費					
	市債					
その他						
一般財源	100%	4,394	6,874	436		
合計	100%	4,394	6,874	436		
活動配分(人)	職員	80%	0.40	0.80		
	嘱託・臨職等	20%	0.20	0.20		
	合計	100%	0.60	1.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	顕彰すべき対象者の確実な把握
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例：人、千円など)は、必ず明示してください 市民文化等の顕彰事業を適正に行った。	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例：人、千円など)は、必ず明示してください。 前年度に該当がなかった善行賞について早期の把握により顕彰が可能となった。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 顕彰事業の実施により、市民文化等の振興に寄与した。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 一部の業務については、派遣職員で対応可能

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 前年度に該当がなかった善行賞の顕彰を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 最小の経費で実施している。

6 課題への対応・方向性	7 部長の2次評価
(1) 現在認識している課題 顕彰すべき対象者(団体)の把握	部長名 米原 登巳子 市民文化賞や善行賞などの顕彰は、市民の積極的な活動の励みとなり、市民活動の活性化に資するものであることから、引き続き顕彰の対象となる方々の把握に努めていく必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等 誰から 所管課 内容 被対象者の実績把握が困難である。	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 顕彰すべき対象者(団体)の把握	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 顕彰すべき対象者(団体)の把握	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	危機管理体制の充実・強化を図るための事務			事務事業番号	4142060
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	企画部市長室
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	課長名	今石 佳太
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務	実施期間	平成17年度～		
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計		
根拠法令等 概要					

2 事務事業の概要等

対象	職員及び市民				
事務事業の 目的 対象・意図	各課の事業における危機の未然防止と発生後の被害の抑制				
大きな目的	内部統制、事業継続計画等の組織マネジメントの充実・強化を図ることによる行政経営上への支障を最小限に抑えること。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 内部統制による業務プロセスの可視化やチェック体制、モニタリング機能の強化による行政活動の有効性と効率性の確保 <input type="checkbox"/> 事業継続計画による危機発生後の非常時優先業務の特定 <input type="checkbox"/> 危機管理研修の実施及び危機管理共通マニュアルの策定				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 56.81
人件費	85%	8,009	4,613		1世帯あたり(円) 125.33
事業費	15%	892	843	1,160	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	8,901	5,456	1,160	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	8,901	5,456	1,160	
合計	100%	8,901	5,456	1,160	
活動配分(人)					
職員	100%	0.75	0.50		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.75	0.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>・「危機管理」、「クレーム対応と危機管理」、「内部統制とBCP」の研修等を計6回実施し、職員の危機意識向上を図った。 ・「芦屋市暴力団排除条例」を第3回定例会に上程し、平成25年1月1日に施行した。 ・災害時における事業継続計画について、モデル課による調査を行った。</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>研修等において、参加者自らが考える手法を取り入れた。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市政に対する信頼を担う事業であることから、妥当性があり目的は明確である
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	全ての職員において危機意識の向上を図ること。行政経営上の危機の未然防止や対応であることから、民間対応は不可
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	危機管理体制の充実であることから、継続的に行う必要がある中で年次目標については概ね達成されたものとする
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	全庁的な研修を最小の経費で実施しているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>全ての職員において危機意識の向上を図ること。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>・BCP基本計画の策定 ・職員におけるクレーム対応能力の向上のための研修</p>
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>・内部統制システムの構築</p>

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
評価内容	<p>市組織として危機管理を行なうことは、市民の信頼の下で市政を行なうために欠かせない。組織としての危機管理体制を強化していくため、引き続き職員への集合研修を行なっていくとともに、職員一人ひとりが常日頃から「これで大丈夫か」と考える意識付けを行なっていく必要がある。</p>
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	秘書要務			事務事業番号	4142100
総合計画 基本計画 画策体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	市長室
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	今石 佳太
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営、委託		会計区分	一般会計	
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

対象	市内外の団体、個人				
事務事業の目的・意図	簡素で効率的な秘書業務の確立				
大きな目的	秘書業務の円滑な運営				
全体概要	<input type="checkbox"/> 市長、副市長の秘書要務及び交際費の執行 <input type="checkbox"/> 市長、副市長の秘書要務及び交際費の執行				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入		委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし		連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 186.12
人件費	62%	16,468	11,134		1世帯あたり(円) 410.59
事業費	38%	6,081	6,740	8,977	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
合計	100%	22,549	17,874	8,977	
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	22,549	17,874	8,977	
合計	100%	22,549	17,874	8,977	
活動配分(人)					
職員	60%	1.60	1.20		
嘱託・臨職等	40%	0.80	0.80		
合計	100%	2.40	2.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	秘書業務として、特別職に対するの行政運営のサポートを行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートを行った。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 特別職の迅速かつ適正な行政運営支援のため

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 一部の秘書業務については、派遣職員での対応が可能

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 適切なサポートを行うことができた

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 最小の経費で実施しているため

6 課題への対応・方向性

7 部長の2次評価

(1) 現在認識している課題	市長室として問題事案等に対する正確かつ迅速な情報提供	部長名 米原 登己子 組織のトップである特別職が円滑に業務を行なえるよう、秘書業務は組織運営として欠かさない。引き続き、外部・内部との調整やサポートについて慎重かつ迅速で丁寧な対応をしていく必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	文化振興事業			事務事業番号	1021060
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	企画部企画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	2	多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまち で、芦屋の文化があふれている		
	施策目標	2-1	市民が教養を高める機会が豊富にある	課長名	安達 昌宏
事務の区分	自治事務	実施期間	平成22年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市文化基本条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	市民			
	意図	文化の振興			
大きな目的	文化の振興を総合的に推進				
全体概要	総合的に推進するための文化振興基本計画の策定				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	90%	13,967	4,114	住民1人当たり(円) 47.83
	事業費	10%	976	479	1世帯あたり(円) 105.51
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	14,943	4,593	486	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費		1,915		
	市債				
	その他				
一般財源	100%	13,028	4,593	486	
合計	100%	14,943	4,593	486	
活動 配分 (人)	職員	100%	1.00	1.00	
	嘱託・臨職等	0%	0.82	0.00	
	合計	100%	1.92	1.00	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	文化振興基本計画の進行管理を芦屋市文化振興審議会の意見を基に取りまとめる。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>芦屋市文化振興審議会の開催 4回 479千円 (報酬 334千円、費用弁償 20千円、筆耕翻訳料 123千円、その他 2千円) 審議内容 議題「文化振興基本計画の進行管理について」 第1回(平成24年8月23日) 第2回(平成24年11月14日) 第3回(平成25年1月16日) 第4回(平成25年3月27日)</p>
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高い
理由	市全体の文化振興を推進していくための審議会であり、市の総合計画に合致している。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	文化の振興を総合的に推進していくためには、市が行うべきものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	審議会は予定どおり開催できたが、事業評価の審議が継続となった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	事務局から審議会へ積極的な議事提案を行う余地がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	文化事業の進行管理の手法が確立されていない。	部長名 米原 登己子
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	事業評価票(案)を作成し、審議会で承認いただく。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	各事業担当課において、施策評価を実施する。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	1. 17あしやフェニックス基金事業		事務事業番号	2091060	
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	企画部企画課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時的確に行動できる よう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	安達 昌宏
事務の区分	自治事務	実施期間	平成17年度～		
実施区分	補助	会計区分	一般会計		
根拠法令等	1. 17あしやフェニックス基金条例				

2 事務事業の概要等

対象	自然災害に対する復旧・復興活動を支援するボランティア活動及びボランティアの育成、震災の教訓を語り継ぐ活動など、防災に関する活動を行うグループ				
事務事業の目的 対象・意図	被災地域の復旧及び復興活動や日ごろの防災活動等を支援するための助成金を支給することにより、住民による安全と防災の確保のための地域活動を活性化させ、災害に強いまちづくりを進めていく				
大きな目的	被災市として復旧・復興過程で得た尊い教訓とノウハウを次世代へ継承していくとともに広めていく				
全体概要	<input type="checkbox"/> 基金2000万円を目標に浄財を募集する。 <input type="checkbox"/> 新たな自然災害に対する復興、復旧活動に対する支援 (1)被災者の自立支援並びに被災地域の復旧及び復興を支援する事業 (2)自主防災意識の高揚及び自主防災組織の構築に関する学習会等の開催に係る講師謝金 (3)防災及び復興に関するボランティアの育成 (4)阪神・淡路大震災の教訓を語り継ぐ活動 (5)阪神・淡路大震災に係る災害及び復興に関する資料の展示 (6)その他市長が必要と認める活動				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 21.15
人件費	91%	4,562	1,846		1世帯あたり(円) 46.65
事業費	9%	347	185	2,005	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	4,909	2,031	2,005	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他	4%	418	83	2,003	
一般財源	96%	4,491	1,948	2	
合計	100%	4,909	2,031	2,005	
活動					
職員	100%	0.45	0.20		
嘱託・臨職等	0%		0.00		
配分(人)					
合計	100%	0.45	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	利用の促進を図り、申請件数の増加に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください 1寄附金 1件 20,428円 2基金活用状況 1件(申請1件, 交付1件) 60,000円 (内訳) 東日本大震災関係 1件 3周知方法 市広報紙・ホームページによる周知
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。 チラシを新たに作成し、周知に努めた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 防災に関する活動を支援することで、地域活動の活性化と災害に強いまちづくりを進めていく施策として妥当である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 防災意識の向上と、ボランティアグループの育成・支援をすることは、市の施策として妥当である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 利用件数は少ないが、新たに拡充した東日本大震災支援として活用されている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 更なる周知方法の改善が必要である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	利用を促進する手法を再検討する必要性がある。	7 部長の2次評価	部長名 米原 登己子 市民グループが自主的に阪神・淡路大震災の教訓を伝えていく活動への支援は、防災意識の向上のための取組として有効であり、利用件数を増やすためのPRを工夫することは適切である。震災20周年に向けて市内施設や防災イベントでのPRなど、他課との連携も検討する必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等		誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	申請目標件数を5件とする。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	基金の活用を促進するため、PRを工夫する。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	政策の企画及び総合調整に関する事務		事務事業番号	4142020
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 企画部企画課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等				
課長名	安達 昌宏			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	行政組織全体
	意図	円滑な行政組織運営, 行政課題への組織横断的な対応
大きな目的	効率的で円滑な行政組織運営を行うとともに、従来の行政サービスを見直し、市民・議会からの要望、時代の変化や関連分野との連携も含めた新たな行政サービスのあり方を検討する	
全体概要	<input type="checkbox"/> 政策の企画及び総合調整 <input type="checkbox"/> 時代に対応した行政サービスへの検討・調整 <input type="checkbox"/> 国、県等への要望 <input type="checkbox"/> 管理会議、庁議、庁内調整会議の開催・調整 <input type="checkbox"/> 集会所トークの実施 <input type="checkbox"/> 市議会発言通告に関する調整 <input type="checkbox"/> 市長の特命についての検討・調整・実施 <input type="checkbox"/> 国・県等各種調査、照会に関する回答 <input type="checkbox"/> 課の運営に関する庶務等 <input type="checkbox"/> あしやふるさと寄附金に関する調整及び事務処理	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	97%	12,571	14,772	住民1人当たり(円)
	事業費	3%	647	523	1世帯あたり(円)
	他部門経費			955	人口
	減価償却費				世帯数
合計	100%	13,218	15,295	955	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	13,218	15,295	955	
活動 配分 (人)	職員	71%	1.20	1.45	
	嘱託・臨職等	29%		0.60	
	合計	100%	1.20	2.05	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	国や近隣自治体の新たな動きに迅速に対応できるよう常に動向に注視し、情報の入手に努めるとともに、効率的に組織横断的な連携や課題解決が図れるよう、会議のあり方等を見直ししていくとともに、課題については進捗状況等を管理し、早期の解決に努めていく。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 国・県などからの情報入手 国や近隣自治体、関西広域連合の動向について注視し、情報収集に努めた。また、県政に対する要望書を提出するなど要望活動を行った。 <input type="checkbox"/> 庁議他会議の効率化 毎週月曜日に、年50回の定例庁議と臨時庁議1回を開催した。会議は、電子化した資料により協議等を行い、庁議内容については、ポータルに掲載し職員への周知も図った。 <input type="checkbox"/> 管理会議の開催 4月に管理会議を開催 議題「芦屋市営住宅等ストック総合活用計画」の見直しについて <input type="checkbox"/> 集会所トークの開催 市長が直接市民と語り合う場として、市内14箇所で開催。市民からの意見・要望等については所管課に連絡し、迅速な対応を依頼した。また、年間を通じて進捗管理を実施し状況把握に努めた。 <input type="checkbox"/> 議会における検討約束事項の進捗管理 議会等で検討約束した事項について、定期的に進捗管理を行い、早期の完了に努めた。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	効率的で円滑な行政組織運営を実施するものであり妥当である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	行政運営上の課題や懸案事項を解決するものであり、市が実施すべきものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	組織横断的な課題について、概ね対応することができた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	会議等の活性化など、あり方について改善の余地がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	組織横断的に取り組まなければならない事業が増え、各課との連携がより一層必要となっている。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	迅速に課題を解決するため、会議のあり方等について検討する。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	組織横断的な課題を迅速に対応できるよう組織・厚生課と協議していく。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
評価内容	組織横断的な課題や、全庁的な課題進行管理が増えていることから、総合的な調整機能を強化することは組織運営として必要であり、実務的な協議の場の検討は方向として適切である。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	都市間協力		事務事業番号	4142030
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 企画部企画課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
課長名	安達 昌宏			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	地方自治法(第252条の2第1項)、大都市周辺地域整備措置要綱(自治振66号昭和52年8月10日)ほか			

2 事務事業の概要等

対象	芦屋市
事務事業の目的 対象・意図	市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行う。
大きな目的	地方分権の進展にあわせ、近隣市町と相互の連携を図りながら、事務事業の広域な連携処理の可能性を追求し、効果のある広域行政の推進に努める。
全体概要	<input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会 ●9市町の首長が、一同に会し自由に意見交換を行う。 ●ぐるっと神戸ホームページに各市町の施設、イベントなどを掲載する。 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合 ●丹波少年自然の家阪神丹波各市町教育・企画担当課長合同会議 ●丹波少年自然の家事務組合議会定例会 <input type="checkbox"/> 阪神企画連絡会 <input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟(負担金・幹事会出席)
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	95%	5,103	5,388		住民1人当たり(円) 59.21
事業費	5%	287	298	293	1世帯あたり(円) 130.61
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	5,390	5,686	293	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	5,390	5,686	293	
合計	100%	5,390	5,686	293	
活動配分(人)					
職員	100%	0.55	0.75		
嘱託・臨職等	0%		0.00		
合計	100%	0.55	0.75	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各市とさまざまな分野における振興・交流を図り、ネットワークの促進と都市間協力を推進する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合 議会定例会 2回 <input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会(負担金 1100千円) ・懇話会 1回 議題「それぞれの市町がもつ魅力を連携させた集客力向上の取り組み」 ・幹事会 3回 ・情報ネットワーク研究会 3回 ・ぐるっと神戸ホームページ改訂 4回 <input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟(負担金 160千円 特別旅費 38千円) ・幹事会 1回(1名出席 5月) ・首長会議 1回 ・総会 1回
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 広域的な行政間の意見・情報交換により、相互の連携を図るもので妥当である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 行政間の連携を図るものであり、市が実施すべきものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 各市とさまざまな行政課題等について情報交換ができた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 幹事会や事務局が、適切な事務運営を行っているため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
社会情勢が大きく変動している中、各市が課題としている課題を共有する必要がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
-----	----

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
各市が抱えている課題を共有し、お互いの交流を深めることで都市間の連携を強化する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
国際特別都市建設連盟の総会が本市で開催されるため、滞りなく実施する。

7 部長の2次評価

部長名 米原 登己子

時代の変化に対応するため、近隣市との情報交換や連携は必要であり、今後も継続していく方向は適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	芦屋Grow UPチャレンジ			事務事業番号	4142041
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	企画部企画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	安達 昌宏
事務の区分	自治事務	実施期間	平成24年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市職員提案制度実施要綱				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	職員			
	意図	職員の職務に対する意欲の向上を図るとともに、業務全般の事務改善に努める。			
大きな目的	行政課題に主体的に対応する。				
全体概要	職員の創意工夫にもとづく提案の掘り起こしや、職場単位で改善に向けた取組を実施することを促す。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 26.47
人件費	97%		2,467		1世帯あたり(円) 58.39
事業費	3%		75	140	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	0	2,542	140	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%		2,542	140	
合計	100%	0	2,542	140	
活動配分(人)					
職員	75%		0.30		
嘱託・臨職等	25%		0.10		
合計	100%	0.00	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	職員提案制度と一課一改善運動の見直し、実施
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 職員提案 提案件数 36件 採用件数 15件 <input type="checkbox"/> 芦屋Grow UPチャレンジ 取組期間 平成24年10月～12月 取組チーム数 27チーム 結果 金賞 1チーム 銀賞 1チーム 銅賞 1チーム 参加賞 3チーム
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 より一層、各職場で業務改善に取り組めるよう、一課一改善運動の見直しを行った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	職員から自由な発想による改善提案を求め、庁内の活性化を図るもので妥当である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	職員の人材育成の観点からも市が実施すべきものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	一課一改善をさらに見直しを行って、内容の充実に努めた。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	新たに見直した芦屋GrouUpチャレンジの定着化が必要である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	芦屋GrouUPチャレンジで取り上げられた取組について、どのように業務に反映できているのか検証が必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	芦屋GrouUPチャレンジを定着化させ、職員の意識に浸透させていく。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	各職場が取り組みやすいように時期等のあり方を検証していく。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
各職場での改善事例を共有し、評価することで職員の改善意欲を向上していくことは組織活性化として有効である。制度としての職員提案だけでなく、各職場での小さな改善を含めた事例(過去の取組を含む。)を披露・紹介しながら全庁的に共有できる仕組みも必要であると思われる。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	地方分権事務		事務事業番号	4142050
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 企画部企画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
課長名	安達 昌宏			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方分権推進法(平成14年3月31日失効)、知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例(兵庫県条例)			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象 地方公共団体の自己決定権の拡充。
大きな目的	地域の行政は地域の住民が自分たちで決定し(自己決定)、その責任も自分たちが負う(自己責任)という行政システムの構築
全体概要	<input type="checkbox"/> 兵庫県との調整 <input type="checkbox"/> 市で実施する事務事業の管理及び調整
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 20.16
人件費	100%	3,414	1,936		1世帯あたり(円) 44.47
事業費				0	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	3,414	1,936	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	3,414	1,936	0	
合計	100%	3,414	1,936	0	
活動配分(人)					
職員	100%	0.35	0.20		
嘱託・臨職等	0%		0.00		
合計	100%	0.35	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	地方分権改革により、義務付け・枠付けの見直しと権限移譲に伴う条例改正等の適切な対応
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
<input type="checkbox"/> 第一次一括法 義務付け・枠付けの見直し(41法律の改正)のうち、芦屋市に該当するもの 4法律、8項目(条例本数7本)※公営企業の剰余金は議決事項のため うち、H24.4.1施行のもの 2項目(条例本数1本) 経過措置のあるもの 6項目(条例本数6本)	
<input type="checkbox"/> 第二次一括法 1義務付け・枠付けの見直し(160法律の改正)のうち、芦屋市に該当するもの 9法律、10項目(条例本数10本) うち、H24.4.1施行のもの 3項目(条例本数3本) 経過措置のあるもの 7項目(条例本数7本)	
2権限委譲 47法律 55項目のうち、芦屋市に該当するもの 36法律、37項目 うち、公布の日(H23.8.30)施行 2項目 H24.4.1施行のもの 32項目 H25.4.1施行のもの 3項目	
<input type="checkbox"/> 個別法 1義務付け・枠付けの見直しで芦屋市に該当するもの 1法律、2項目(条例本数2本) 2権限委譲で芦屋市に該当するもの 2法律、2項目(H24.4.1施行 1項目 H25.4.1施行 1項目)	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 新たな行政システムの構築のための事業として妥当である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 地方分権一括法によるもので市が実施すべきものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 条例制定など適宜対応した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 県からの技術的助言により対応するだけでなく、市が主体的に取り組む余地がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

第3次一括法が成立、公布されたことへの対応

誰から

内容

(2) 市民、関係者からの要望等

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

第3次一括法の成立を踏まえた条例改正等の対応

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

第3次一括法のうち、平成27年4月1日施行について条例改正等の対応

7 部長の2次評価

部長名 米原 登己子

国・県からの事務・権限の移譲については、地方分権の趣旨に則り適切かつ着実に
対応できるよう、関係課と連携しながら
情報収集にも努める必要がある。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	総合計画の策定と進行管理に関する事務		事務事業番号	4141040
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-1	市民参加による開かれた市政を運営している	課長名
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和44年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	議会の議決すべき事件を定める条例、声屋市総合計画に関する規則			

2 事務事業の概要等

対象	まちづくりの方向性及び目標			
事務事業の 目的・意図	まちづくりの方向性及び目標を明確にし、その実現に向けた取組状況を把握し、継続的に改善していくことでよりよい成果を目指す。			
大きな目的	声屋の将来像「自然とみどりの中で絆を育み、「新しい暮らし文化」を創造・発信するまち」を実現する。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 第4次総合計画(平成23～32年度)の進行管理を行政評価と連動して行う。 <input type="checkbox"/> 第4次総合計画実施計画を策定する。 ・次年度に実施する事務事業を選択し、次年度当初予算編成へとつなぐ。 <input type="checkbox"/> 第4次総合計画後期基本計画(平成28～32年度)の策定 <input type="checkbox"/> 事務事業評価 ・事務事業を対象に、前年度の取組について振り返り、課題と取組方針を検討することを中心に、市議会決算委員会の参考資料となるよう報告書を作成する。 <input type="checkbox"/> 施策評価 ・総合計画基本計画の進行管理を行うため、施策評価の実施に向けて取り組んでいく。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	ハシフィックコンサルタンツ株式会社、昭和株式会社
委託内容等	事務事業管理システム保守業務委託、市民アンケート実施業務委託			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

内訳(千円)	事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
			14,352	20,736		住民1人当たり(円)	251.43
	人件費	86%	14,352	20,736		1世帯あたり(円)	554.66
	事業費	14%	1,437	3,410	17,518	人口	96,036
	他部門経費					世帯数	43,533
	減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
	合計	100%	15,789	24,146	17,518	特記事項・備考	
財源(千円)	国費						
	県費						
	市債						
	その他						
	一般財源	100%	15,789	24,146	17,518		
	合計	100%	15,789	24,146	17,518		
活動配分(人)	職員	97%	2.25	2.90			
	嘱託・臨職等	3%		0.10			
	合計	100%	2.25	3.00	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 総合計画実施計画を策定する。 2 施策評価を実施する。 3 事務事業評価を継続して実施する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>1 当初予算編成(10月)までに次年度に実施する事務事業の選択を行い、総合計画実施計画(25年度～27年度)を策定する。 ① H24年10月 採否通知 ② H25年6月 実施計画書の冊子を市議会に配布 2 決算資料となるよう事務事業評価を継続実施(9月に市議会に提出)する。</p> <p>(1) 事務事業評価 ① 対象:平成23年度に実施した全事務事業(病院、水道、市議会事務局、公平委員会、監査事務局及び選管事務局を除く。) ② 目的:平成23年度に実施した事務事業の内容を明らかにする。また、市議会決算特別委員会における参考資料となるよう作成する。 ③ 方法:事務事業担当課による内部一次評価及び所管部長級職員による内部二次評価 ④ 実施:報告書作成「事務事業評価報告書(平成23年度決算評価)」 (2) 施策評価については、評価方法の調査研究及び施策目標に対する市民アンケートを行ったが、評価の実施には至らなかった。 ① 費用 アンケート委託料(1,701,000円)、郵便料(242,460円) 3 事務事業管理システムの適切な保守に努める。 ① 費用 事務事業管理システム保守業務委託(1,384,950円)、故障による修理対応(80,850円)</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>・次年度に実施する事務事業の選択において、各所管課とのヒアリングに時間をかけるなど適正な事業採否を行った。 ・事務事業評価について、職員による一次評価・二次評価を継続するなど評価方法の定着を図った。 ・総合計画の施策目標の現状の満足度を市民アンケートとして直接伺いした。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	総合計画に掲げる各目標の達成に向けた進行管理を行うことは必要である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	内部管理事務のため、民間での対応は難しい。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	総合計画実施計画の策定と事務事業評価については、目標どおり達成したが、施策評価については、評価の実施に至らなかった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	・事務事業評価票の入力について省力化の余地がある。 ・事務事業評価及び施策評価から出た課題や方向性について次年度以降の実施計画に反映させる仕組みづくりが必要である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・行政評価を活用した総合計画の進行管理を行うこと。 ・事務事業評価票の入力について省力化を図ること。 ・施策評価の実施 ・施策評価、事務事業評価、実施計画、予算編成の関係を整理すること。	部長名 米原 登己子 総合計画の進行管理を行ない、その状況を公表していくことは開かれた市政運営として行うべきことあり、事務事業単位だけでなく施策単位での進行管理に早期に取り組む必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	市議会議員 内容 ・事務事業評価の継続的実施 ・施策評価の導入	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・総合計画実施計画を策定する。 ・施策評価を実施する。 ・事務事業評価を継続して実施する。 ・事務事業管理システムの更新に伴い、総合計画実施計画、事務事業評価、財務会計システム等と連携するよう改良する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・第4次総合計画後期基本計画の策定を行うこと。 ・事務事業評価を継続して実施すること。 ・施策評価を実施し、定着を図っていく。	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	行政改革の推進		事務事業番号	4152070
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 企画部行政経営課
	目標とする10年 後の声の姿	15	経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっ ている	
	施策目標	15-2	歳入・歳出の構造を改善している	課長名 宮崎 哲郎
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 組織、職員及び芦屋市民
大きな目的	期間を定めた行政改革実施計画を策定し、その進捗管理を行うことで行政改革の着実な実行を図っていく。 行政改革を進め、安定・持続可能な行財政運営を目指す。
全体概要	<input type="checkbox"/> 概ね5年ごとに行政改革実施計画を策定する。 <input type="checkbox"/> 計画策定に当たっては、外部有識者(行政改革推進懇話会の開催)、議会(行政調査特別委員会の開催)、市民(パブリックコメントの実施)の意見を広く求める。 <input type="checkbox"/> 随時、行政改革実施計画の進捗管理を行う。 <input type="checkbox"/> 進捗管理に当たっては、議会(行政調査特別委員会等)、市民(HP、広報あしや等)にその進捗状況を報告する。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	14,414	6,639	住民1人当たり(円) 69.13 1世帯あたり(円) 152.50 人口 96,036 世帯数 43,533
	事業費	0%	460	0	
	他部門経費				
	減価償却費				
合計	100%	14,874	6,639	757	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	14,874	6,639	757	
活動 配分 (人)	職員	88%	1.55	0.70	
	嘱託・臨職等	13%		0.10	
	合計	100%	1.55	0.80	
				0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	1 平成19年度からの行政改革について5年間の総括を行う。 2 平成24年度からスタートした行政改革実施計画の進捗管理を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 行革実績報告 平成19年度から23年度まで行政改革の5年間の総括について、「行政改革実施計画の5年間の取組について」に取りまとめ、公表した。 ・行政改革推進本部会議 平成24年8月28日 ・行政調査特別委員会 平成24年9月10日 改革による効果額 平成23年度実績額 1,464,667千円(計画額 696,220千円) 平成19年度から23年度の実績額合計 4,839,679千円(計画額 4,068,980千円) <input type="checkbox"/> 新たな行政改革実施計画の策定 ・行政改革推進本部幹事会議 平成24年4月20日 ・行政改革推進本部会議 平成24年4月23日 ・行政調査特別委員会 平成24年5月8日
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 ・従来の経費削減型の行政改革でなく課題解決型の新行政改革実施計画について、着実な実行を図るため、課題進捗管理会議を利用し、適宜進捗管理を行った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	税制改正や景気の低迷等で歳入の伸びが見込めない中、事務の効率化や民間活力の活用など行政改革の実施は不可避である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	内部管理事務のため、民間での対応は難しい。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	・平成23年度実績額については、1,464,667千円となり計画額を768,447千円上回った。 ・新たな行政改革実施計画について、年度当初の策定を目指したが予定より遅れ、24年5月に公表した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	目標達成に至る具体的な方法を明示しながら「課題解決型」の行政改革を目指す必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	・権限委譲等で事務が増加する中、更なる事務の効率化が求められる。 ・新しい行政改革が2年目に入るため、検討段階から実施段階へ移行するものが増える。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・平成24年度からの行政改革について、1年目の実績報告を行う。 ・平成24年度からスタートした行政改革実施計画が2年目に入るため、担当課への情報収集を増やし、進捗管理を行う。 ・行政経営課所管の行政改革項目についても、着実な推進を図る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・行政改革実施計画の進捗管理を行う。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
評価内容	平成24年度からの新行政改革を着実に実施していくためには定期的な進捗管理は行なうべきことであるが、実施が遅れている項目について原因を明らかにして対策を行なう必要がある。
評価結果	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	情報施策の検討		事務事業番号	1011010
総合計画 基本 施策 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部情報政策課
	目標とする10年 後の声屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	課長名 野々村 孝誠
事務の区分	自治事務		実施期間	平成23年度～
実施区分	直営		会計区分	一般会計
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民		
	意図	一人ひとりがそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れている。		
大きな目的	地域の力を高めて、地域主体のまちづくりを目指す。			
全体概要	様々な伝達手段を活用した、平易な表現での情報の発信や、市民発の情報や行政発の情報をテーマごとに横断的に整理し、発信することが重要であると考えため、情報収集や発信のあり方について検討する。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費				住民1人当たり(円) 0.00
	事業費				1世帯あたり(円) 0.00
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計		0	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	県費				
	市債				
	その他 一般財源				
合計		0	0	0	
活動 配分 (人)	職員				
	嘱託・臨職等				
合計		0.00	0.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市からの発信状況について現状を把握する。/市民ニーズを把握するため、総合計画の進行管理で行う市民意識調査を活用する。/平成25年度以降の取組について検討する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	関係課と取り組む必要性を協議したが、着手するには至らなかった。	
(2) 平成24年度の改善内容	特になし	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高い	
理由				
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由				
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由				
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	この事務事業としては廃止する。			

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	実際の情報発信は各課で行なっているため、個別の事務事業レベルではなく施策レベルとして進行管理を行なう必要がある。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	施策目標と事務事業の目標が一致しているため、25年度実施予定の施策レベルでの評価を行なう。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input checked="" type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	総合行政情報システムの計画・運用支援		事務事業番号	4142150
総合計画 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名 企画部情報政策課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成10年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、声屋市情報ネットワークシステム運用管理要綱、声屋市OA推進委員会設置要綱、声屋市情報セキュリティ基本方針に関する要綱、声屋市情報セキュリティ委員会設置要綱			

2 事務事業の概要等

対象	市民、職員			
事務事業の目的 対象・意図	職員が、費用対効果を見極めながら、情報システムを適正に利用し、情報の共有化と事務の効率化を進めている。また、市民が安心してその利便性を享受している。			
大きな目的	行政が効率的に運営され、市民サービスが向上している。			
全体概要	・情報ネットワークシステムの運用管理 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)への参加 ・住民情報システムの総合調整 ・内部情報システムの総合調整・共通基盤システムの保守 ・地理情報システムの総合調整・共通地図管理システムの保守 ・兵庫県電子申請共同運営システムへの参加 ・行政情報システムの全体調整			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	大塚商会/日立システムズ/等
委託内容等	情報ネットワークシステム保守・運用業務/住民情報システム・共通基盤システム等保守 等			
産学協働連携 をしますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	8%	24,460	24,161	住民1人当たり(円)	3,128.30
	事業費	92%	112,651	276,268	1世帯あたり(円)	6,901.18
	他部門経費				人口	96,036
	減価償却費				世帯数	43,533
合計	100%	137,111	300,429	813,491	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
財源 (千円)	国費				特記事項・備考	
	県費					
	市債					
	その他	0%	93	314		542
合計	100%	137,111	300,429	812,949		
活動 配分 (人)	職員	100%	2.95	3.00		
	嘱託・臨職等					
合計	100%	2.95	3.00	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	平成26年1月稼働予定の次期住民情報システムにおける詳細仕様確定のため関係課及び受託者との総合調整を行う。 /行政事務におけるIT技術の利用に関する基本方針を策定する。/グループウェアの更新を行う。/内部情報システム全体更新の中で共通基盤システムを更新する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	1 情報ネットワークシステムの運用管理(67,897,921円) 2 総合行政ネットワーク(LGWAN)への参加(1,156,417円) 3 住民情報システムの総合調整・運用管理(21,240,094円) 4 内部情報システムの総合調整・共通基盤システムの保守(352,800円) 5 地理情報システムの総合調整(3,076,080円) 6 兵庫県電子申請共同運営システムへの参加(912,000円) 7 住民情報システム更新(152,013,750円) 8 共通基盤システム更新(16,065,000円) 9 グループウェア更新(13,106,940円) 10 その他(447,088円)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 前年に引き続きシステム構築業者選定・選考については、提案方式を行い、導入及び保守についての詳細な要件定義を作成して受託者に求める要求レベルを高め、本市にとって有利な契約を行った。また、グループウェア更新時に、以前より要望の多かった課ごとのメールアドレスを付与した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高い	
理由				
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由				
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	平成26年1月稼働予定の次期住民情報システムにおける詳細仕様確定のため関係課及び受託者との総合調整を行った。また、グループウェア・内部情報システムの更新が完了した。			
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	EUCが活用できる人材を育成することで、将来的なシステム開発時のテスト効率を向上させることができる。/システムに関する全庁的な最適化を図ることで、効率的なIT運営を行うことができる。			

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	Windows XPのサポートが2014年4月に終了するため、文書管理・財務会計などの内部情報システムの改修・更新とともに、クライアントPCを更新する必要がある。/次期住民情報システムへ安全かつスムーズに移行できるよう関係課及び受託者と調整していく必要がある。/住民情報システムの更新に併せて、マルチデバイスへの対応など、市民サービスの向上を検討する必要がある。/共通番号制度開始に向けて、住民情報システムの改修が必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	平成26年1月稼働予定の次期住民情報システムへの移行作業の進捗管理及び関係課及び受託者間との総合調整を行う。/WindowsXPのサポート終了に対応するため、認証システム及びクライアントPCの更新を行う。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
評価内容	様々な制度改正やIT技術の進展などの変化に効率的に対応していくためには、市民の信頼を損なわないよう情報セキュリティ対策の強化を行ないながら、システム全体を総合的かつ計画的に運用していくことが安全かつ効率的である。そのため、引き続き、各課におけるシステム導入、更新及び運用への支援及び全庁的な総合調整に取り組む必要がある。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	共通番号制度開始に向けて、各システムの改修について、安全かつ効率的に改修できるよう支援する。/セキュリティ体制の更なる強化と職員意識の向上を図る。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	広報紙発行	事務事業番号	1011020
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる
	目標とする10年 後の戸屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる
事務区分	自治事務	実施期間	昭和24年度～
実施区分	直営	会計区分	一般会計
根拠法令 等	市政広報推進要綱		

2 事務事業の概要等

対象	市民
事務事業の目的 対象・意図	①市からの情報を得ることにより、行政サービスが受益できる。 ②文化や歴史情報を知ること、市への信頼や愛着心が醸成できる。 ③市政への理解や関心を深め、それぞれの立場での市政への参画・協働方法を選択できる。
大きな目的	①市から伝えるべき行政情報の周知。 ②市民が行政サービスを受益する権利を守る。 ③市への信頼や愛着心を醸成するとともに、市民の市政への参画・協働を促進する。
全体概要	■「広報あしや」の発行<月2回> 【発行スタイル】タブロイド判。 毎月1日号(2色刷り)・1月1日号は4ページのみカラー刷り) 15日号(2色刷り)ともに8ページ。 【発行部数】41,000部 【配布方法】日刊紙6紙に折り込み配布。 新聞非購読者向けに市内公共施設等60か所へ配置するとともに、 希望者には郵送(約330件)。
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	21%	7,077	5,956		住民1人当たり(円) 299.27
事業費	79%	22,069	22,785	29,616	1世帯あたり(円) 660.21
他部門経費	0%	0	0		人口 96,036
減価償却費	0%	0	0		世帯数 43,533
合計	100%	29,146	28,741	29,616	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	0%	0	0	0	特記事項・備考
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	8%	1,850	2,438	1,800	
一般財源	92%	27,296	26,303	27,816	
合計	100%	29,146	28,741	29,616	
活動配分 (人)					
職員	100%	1.15	0.95		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	1.15	0.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	個々の職員の編集スキルを向上させ、引き続き安定した広報紙発行業務に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>■「広報あしや」の発行<月2回> 【発行スタイル】タブロイド判。 毎月1日号(2色刷り)・1月1日号は4ページのみカラー刷り) 15日号(2色刷り)ともに8ページ。 【発行部数】41,000部 【配布方法】日刊紙6紙に折り込み配布。 新聞非購読者向けに市内公共施設等60か所へ配置するとともに、希望者には郵送(約330件)。</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>人事異動により職員の経験年数が低下したものの、頻回な打合せと徹底的なスケジュール管理等により、安定的な広報紙発行が実現できた。また、紙面上では、イラストを多用するなど、より見やすく、わかりやすい広報紙の発行に努めた。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

昨年度で広報担当職員の実務経験が向上したことに伴い、より見やすさを追求するため、紙面割りやフォント・色調に配慮しながら、引き続き、安定的な広報紙発行業務に努める。
また、広報掲示板については、風雨対策を施行する。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
-----	----

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

広報紙については、紙面割りやフォント・色調に配慮しながら、引き続き、安定的な広報紙発行業務に努める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

より見やすく・わかりやすい広報紙(レイアウト等)を目指す。
・広報掲示板の風雨対策を施行する。

7 部長の2次評価

部長名 米原 登己子

紙媒体での広報は、広報掲示板の活用とも併せて、今後も効果的かつ効率的に継続していく必要がある。また、新聞を定期購読されていない市民の方が広報紙を手しやすいように、市内公共施設等の配置場所の拡大に努めているが、引き続き、最小限の費用でできる取組を行っていくことも必要である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	ホームページの制作		事務事業番号	1011030
総合計 画 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部広報国際交流課 課長名 阪元 靖司
	目標とする10年 後の芦屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
事務の区分	自治事務		実施期間	平成10年度～
実施区分	直営,委託		会計区分	一般会計
根拠法令等	市政広報推進要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民及び市外のインターネット利用者		
	意図	市民に行政情報や市の施策をわかりやすく知らせるとともに、市内外へ情報を提供する。		
大きな目的	市政への関心と参加を市民に促すとともに、市内外へ芦屋市のPRを行う。			
全体概要	<input type="checkbox"/> CMS(コンテンツマネジメントシステム)によるホームページの新規作成及び更新 <input type="checkbox"/> バナー広告の更新			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	株式会社大塚商会	
委託内容等	CMSサーバ保守			
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	73%	10,085	5,956		住民1人当たり(円) 85.40
事業費	27%	2,177	2,245	2,287	1世帯あたり(円) 188.39
他部門経費	0%	0	0		人 口 96,036
減価償却費	0%	0	0		世 帯 数 43,533
合 計	100%	12,262	8,201	2,287	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国 費	0%	0	0	0	
県 費	0%	0	0	0	
市 債	0%	0	0	0	
その他	19%	2,415	1,575	2,205	
一般財源	81%	9,847	6,626	82	
合 計	100%	12,262	8,201	2,287	
活動費	100%	1.10	0.95		
職 員 監 視 等	0%	0.00	0.00		
合 計	100%	1.10	0.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	・より便利で、使いやすいホームページを目指す。 ・適切な時期に正しく編集・更新されたホームページが作成できるよう研修を実施する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください (ホームページの運用・保守) ■ホームページの作成及び更新、バナー広告の更新 ■研修の実施 (初級者) ・実施期間 平成24年6月6日～7日(2時間・3回) ・実施内容 アクセシビリティ・運用ルール・基本操作 ・参加者数 50人 (中級者) ・実施期間 平成24年11月27日～29日(3時間・5回) ・実施内容 ページ構成・作成上の注意点ほか ・参加人数 68人 ■アンケートの実施 ・実施期間 平成24年8月15日～9月14日 ・回答件数 7件
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。 ・ユーザビリティ向上のため、トップページに「防災・減災情報」「消費生活センター情報」「市民参画と協働 パブリックコメント等」のバナーを設けるとともに、オンラインサービスに「水道使用開始・中止受付」の機能を追加した。 ・より新しい情報が目に付く位置に配置されるよう、「お知らせ」欄の表示を広報課による直接管理とした。 ・ホームページ作成方法の周知・徹底を図るため、中級研修では、よくある間違いなど、作成上の注意点を中心に研修を実施した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	庁内研修等を通じて、適切な時期に公開・更新されるようになってきたが、未だ十分とはいえない。また、軽微な編集ミスも時折確認できる。引き続き、庁内研修を実施していくとともに、個別的な指導とあわせて、効果的な情報発信につなげる。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・より便利で、使いやすいホームページを目指す。 ・CMSの機器更改に向け、他市等のページを研究しながら、本市のホームページの仕様を確定させる。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・機器更改されたホームページによる安定的な情報発信ができるよう、研修等を実施する。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登巳子
評価内容	広報紙だけでは掲載しきれない情報や、日々の更新が可能なホームページの活用は、今後も継続していく必要がある。また、掲載内容がわかりやすく充実したものとなるよう職員研修を工夫しており、引き続き内容を見直しながら取り組むことも適切である。より見やすく情報を探しやすいホームページとなるよう、平成26年度予定のCMSの更新では、テーマごとの整理方法など先進事例の調査研究を行ないながら仕様に反映していくことも方向性として適切である。
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	CATV広報チャンネル制作		事務事業番号	1011040
総合計 画 基 本 策 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部広報国際交流課
	目標とする10年 後の声屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	課長名 阪元 靖司
事務の区分	自治事務		実施期間	平成2年度～
実施区分	委託		会計区分	一般会計
根拠法令等	市政広報推進要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の対象・意図	<p>対象 市民</p> <p>意図</p> <ul style="list-style-type: none"> □市民へ伝えるべき市の情報を、映像と音声によりタイムリーに伝える。 □市民が知りたい情報を、市民スタッフの参画・協働により制作し、市政への関心を高め、より多くの市民の市政への参画を推進する。
大きな目的	<p>ケーブルテレビを通して、市のイベント等や行政情報、市の施策について視覚を通してわかりやすく知らせ、市民が市政に関心をもち、協働と参画を果たす一助とするため。</p> <p>文字データ放送により、行政情報をリアルタイムで配信する。</p>
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> □ケーブルテレビにより、視聴可能エリアが市内はもとより神戸市中央区までとなっている。(地上デジタル、11ch) ※平成24年4月1日現在の市内視加入世帯は、15,257世帯(推計世帯数40,261世帯) □番組製作本数は、月2本(年間24本) ※15分番組「芦屋市広報番組“あしやトライあんぐる”」に、①トピックス②特集③お知らせの番組で構成されている。 □市政情報番組の制作と放映(1日5回)し、DVDの貸し出しもやっている。 □サンテレビの文字データ放送を活用した行政情報を配信することを検討する。
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 株式会社ジェイコムエスト神戸芦屋局
委託内容等	番組企画・制作・送出
産学協働連携をしますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	26%	5,590	3,987	住民1人当たり(円)	160.45
	事業費	74%	13,240	11,422	1世帯あたり(円)	353.96
	他部門経費	0%	0	0	人 口	96,036
	減価償却費	0%	0	0	世 帯 数	43,533
	合 計	100%	18,830	15,409	12,248	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国 費	0%	0	0	特記事項・備考	
	県 費	0%	0	0		
	市 債	0%	0	0		
	そ の 他	0%	0	0		
	一般財源	100%	18,830	15,409		12,248
合 計	100%	18,830	15,409	12,248		
活動 配 分 (人)	職 員	100%	0.55	0.55		
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
	合 計	100%	0.55	0.55	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	平成25年度以降の広報番組制作に関する市の方向性や考え方、また、それに伴う費用対効果等を明確にしておく。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>□番組制作本数は、月2本(年間24本)</p> <p>※15分番組「芦屋市広報番組“あしやトライあんぐる”」に、①トピックス②特集③お知らせの番組で構成した。</p> <p>□市政情報番組の制作と放映(1日5回)し、DVDの貸し出しも行った。</p> <p>□市民スタッフとの企画調整会議を月に1回実施した。</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>広報紙、ホームページとともに、広報チャンネルは市の身近な事業・行事を伝え、市政への関心を促すことから有効なツールであるとし、現行の枠内で更なる番組の充実を図ることで委託先との協議を完了した。</p> <p>なお、広報番組の特集企画については、広報コンクールで「特選」を受賞した。</p> <p>サンテレビの文字データ放送を活用した行政情報を、平成25年度から配信することとした。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>市政情報のみならず、芦屋の魅力を発信していくため、動画の効果を最大限発揮できるよう、特集企画の充実を図る必要がある。</p> <p>また、リポーター等の起用方法を見直し、より親しみをもってもらえる番組作りを目指して、芦屋大学に協力を要請し、学生リポーターの起用につなげる。</p> <p>サンテレビの文字データ放送による情報発信が、適切な時期に公開されるよう、庁内への周知・指導を行う必要がある。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内 容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>リポーター等の起用方法を見直し、より親しみをもってもらえる番組作りを目指して、芦屋大学に協力を要請し、学生リポーターの起用につなげる。</p> <p>サンテレビ文字データ放送による情報発信が、適切な時期に公開されるよう、庁内への周知・指導及び研修を実施する。</p>
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>より充実した番組となるよう、市民リポーター、芦屋大学の学生リポーターを継続的に起用し番組制作を行う。</p> <p>文字データ放送が適切な時期に安定的に情報発信されるよう、引き続き、研修等を実施する。</p>

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
内容	<p>各家庭のテレビの活用は身近な情報媒体として効果的である。広報番組については、市民スタッフが関わることで市民の目線での番組制作となっていることに加え、親しみを増すために学生の起用も適切である。また、サンテレビの文字データ放送の活用は、少ない経費でできるインターネットを利用しない環境でのタイムリーな広報手段として有効であると考えるので、利用方法のさらなる周知が必要である。</p>
評価	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	広報刊行物発行		事務事業番号	1011050
総合計 基本 施策 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部広報国際交流課 課長名 阪元 靖司
	目標とする10年 後の芦屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和25年度～
実施区分	直営		会計区分	一般会計
根拠法令等	市政広報推進要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民、市外の希望者		
	意図	市民に市の施策・行政情報、地域の歴史・文化を含めた情報等をわかりやすく知らせるとともに、市内外へ芦屋市政PRとしての概要を知らせる。		
大きな目的	市への信頼や愛着心を醸成するとともに、市民の市政への参画・協働を促進する。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市ガイドマップの発行(芦屋市紹介パンフレット 隔年20,000部) <input type="checkbox"/> 芦屋シティグラフィの発行・販売(市勢要覧 4年ごとに10,000部) <input type="checkbox"/> 芦屋市市民便利帳(タウンページ版)の発行を検討する			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	2,962	4,292	住民1人当たり(円) 44.69
	事業費	0%	2,468	0	1世帯あたり(円) 98.59
	他部門経費	0%	0	0	人口 96,036
	減価償却費	0%	0	0	世帯数 43,533
	合計	100%	5,430	4,292	1,260
財源 (千円)	国費	0%	0	0	特記事項・備考
	県費	0%	0	0	
	市債	0%	0	0	
	その他	3%	339	147	800
	一般財源	97%	5,091	4,145	360
合計	100%	5,430	4,292	1,260	
活動 配分 (人)	職員	100%	0.45	0.75	
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	
	合計	100%	0.45	0.75	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「芦屋市市民便利帳」の刊行に向けて、NTTと協議を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 芦屋市ガイドマップの配布(芦屋市紹介パンフレット:発行は隔年20,000部) <input type="checkbox"/> 芦屋シティグラフィの販売(市勢要覧:発行は4年ごとに10,000部) <input type="checkbox"/> 芦屋市制70周年記念写真集販売(平成22年11月10日発行 10,000部)・・・行政経営課でとりまとめ <input type="checkbox"/> 「芦屋市市民便利帳」の実施に向け、NTTと協議した。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 「芦屋市市民便利帳」について、NTTとの協議の結果、平成25年度から毎年更新で発行することとした。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	「芦屋市市民便利帳」について、9月の発行を目指す。 「芦屋市ガイドマップ」について、芦屋の魅力を発信することができるものとなるよう特集を企画する。	部長名 米原 登己子 目的に応じた刊行物の発行は、わかりやすい情報発信として有効である。ガイドマップやシティグラフィは、本市を紹介するものとして必要な刊行物であり、今後も継続していく必要がある。また、市民便利帳を広告収入で毎年発行することは、効果的かつ効率的であり、継続的なものにしていくことが必要である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	「芦屋市市民便利帳」について、秋ごろの発行を目指す。 「芦屋市ガイドマップ」について、芦屋の魅力を発信することができるものとなるよう特集を企画する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	「芦屋市市民便利帳」について、NTT側から掲載ページ数の縮小を求められている。必要な情報を精査し、継続的に発行することができるよう取り組む必要がある。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	記者クラブ等報道機関への対応		事務事業番号	1011060
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部広報国際交流課 課長名 阪元 靖司
	目標とする10年 後の戸屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
事務の区分	自治事務		実施期間	昭和24年度～
実施区分	直営		会計区分	一般会計
根拠法令等	市政広報推進要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	市民		
	意図	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて、市の情報を発信する。		
大きな目的	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて市の情報を発信し、市政への関心と参画・協働を市民に促す。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 庁議資料の配布による資料提供 <input type="checkbox"/> 各課、市民等からの資料配布による情報提供 <input type="checkbox"/> 記者発表による情報提供と記事掲載依頼 <input type="checkbox"/> 記者からの問い合わせに応えることによる資料提供 <input type="checkbox"/> 記者クラブに臨時的任用職員を配置し、各加盟記者からの問い合わせや資料提供に応じ、広報活動のサポートに当たらせる。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	73%	10,742	5,843		住民1人当たり(円) 83.13
事業費	27%	2,015	2,140	2,460	1世帯あたり(円) 183.38
他部門経費	0%	0	0	0	人口 96,036
減価償却費	0%	0	0	0	世帯数 43,533
合計	100%	12,757	7,983	2,460	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費	0%	0	0	0	特記事項・備考
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	0%	0	0	0	
一般財源	100%	12,757	7,983	2,460	
合計	100%	12,757	7,983	2,460	
活動 配分 (人)					
職員	23%	0.75	0.30		
嘱託・臨職等	77%	1.00	1.00		
合計	100%	1.75	1.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市の内部はもちろんのこと、特に市民に情報発信する重要なツールとして、プレスを利用するよう、引き続き庁内に周知する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 庁議資料の配布による資料提供 <input type="checkbox"/> 各課、市民等からの資料配布による情報提供 <input type="checkbox"/> 記者発表による情報提供と記事掲載依頼 <input type="checkbox"/> 記者からの問い合わせに応えることによる資料提供 <input type="checkbox"/> 記者クラブに臨時的任用職員を配置し、各加盟記者からの問い合わせや資料提供に応じ、広報活動のサポートに当たらせる。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 「広報活動の手引き」を更新し、報道機関を有効に活用するよう庁内に配信した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

7 部長の2次評価

(1) 現在認識している課題	市全体の体質として、外部に市の政策を宣伝するためのプレスの利用が十分でない。	部長名 米原 登巳子
(2) 市民、関係者からの要望等		市の情報発信として記者クラブ等の報道機関を利用することは、効率的で効果的な手段であり、広報紙、ホームページ、まちなどとともに、記者クラブへの情報提供についても職員に意識付けしていく方向性は適切である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	市の内部はもちろんのこと、特に市民に情報発信する重要なツールとして、プレスを利用するよう、引き続き庁内に周知する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	市の内部はもちろんのこと、特に市民に情報発信する重要なツールとして、プレスを利用するよう、引き続き庁内に周知する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	海外諸都市との交流事業の促進		事務事業番号	1022010
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部広報国際交流課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	2	多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	2-2	様々な交流が、多様な文化への理解と見識を深めている	課長名 阪元 靖司
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和36年度～	
実施区分	直営, 委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	モンテペロ市と芦屋市との間の姉妹都市提携に関する盟約 他			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民(交流の担い手は市民一人ひとりであり、その交流が市民にとって誇りと愛着を感じられ、そして国際友好親善に寄与する。)
	意図	市民の国際感覚と国際理解の醸成。
大きな目的	姉妹都市を含め海外諸都市との交流を深めることによって、国際化に対応した人づくりを目指す。	
全体概要	<input type="checkbox"/> 姉妹都市との学生親善使節事業 <input type="checkbox"/> 姉妹都市提携事業5周年ごとの両市民の相互訪問(市民レベル) <input type="checkbox"/> 海外諸都市への訪問と来芦者との交流(その他海外諸都市との交流事業)	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称 NPO法人芦屋市国際交流協会
委託内容等	姉妹都市交流事業(学生親善使節の派遣と受入)	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	68%	6,693	1,937	900	住民1人当たり(円)	29.54
事業費	32%	1,917	900	900	1世帯あたり(円)	65.17
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	8,610	2,837	900	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	100%	8,610	2,837	900		
合計	100%	8,610	2,837	900		
活動費	47%	0.60	0.15			
職・嘱託・臨職等	53%	0.20	0.17			
合計	100%	0.80	0.32	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	広報チャンネルや広報あしやへの掲載により、姉妹都市交流についてより多くの市民への周知に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 姉妹都市学生親善使節交換事業(派遣2名(8/6~8/28), 受入2名(7/31~8/20), 委託料900千円)	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。 姉妹都市モンテペロ市の学生親善使節との交流の様子を広報チャンネルで放送し、姉妹都市交流についてより多くの市民への周知に努めた。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由
モンテペロ市との学生親善使節交流の内容については、毎年改善している。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題 姉妹都市交流について、幅広い市民レベルへの周知が必要	部長名 米原 登己子 姉妹都市学生親善使節交換事業は、若い世代が他文化への理解を深める機会として有効であり、より多くの市民に知ってもらうことは方向性として適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等 特になし	特になし
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) ホームページ等の利用により、姉妹都市交流について、より多くの市民への周知に努める。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 ホームページ等の利用により、姉妹都市交流について、より多くの市民への周知に努める。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	国際交流一般・支援事業		事務事業番号	1022020
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部広報国際交流課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	2	多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまちで、戸屋の文化があふれている	
	施策目標	2-2	様々な交流が、多様な文化への理解と見識を深めている	課長名 阪元 靖司
事務の区分	自治事務	実施期間	平成5年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

対象	市民
事務事業の目的・意図	潮芦屋交流センターに関すること及び外国語でインフォメーションすることにより、国際交流の核が機能し外国人が暮らしやすいまちを目指す。
大きな目的	国際化に対応したまちづくり
全体概要	<input type="checkbox"/> 潮芦屋交流センター施設運営等経費 <input type="checkbox"/> 英語版広報紙「アシアニューズレター」の発行 <input type="checkbox"/> 外国語(英語等)公用文翻訳 <input type="checkbox"/> 英語版戸屋市生活ガイドブックの発行
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 NPO法人戸屋市国際交流協会他
委託内容等	指定管理事業、各種外国語版情報紙発行、公用文翻訳
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	38%	11,859	17,938		住民1人当たり(円) 486.56
事業費	62%	27,128	28,789	28,421	1世帯あたり(円) 1,073.37
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	38,987	46,727	28,421	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他	13%	6,770	6,973	3,251	
一般財源	85%	32,217	39,754	25,170	
合計	100%	38,987	46,727	28,421	
活動配分(人)					
職員	44%	1.00	1.35		
嘱託・臨職等	56%	0.60	1.71		
合計	100%	1.60	3.06	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「戸屋市の国際交流のあり方」の提言を尊重し、外国人の行政情報のアクセスの容易さを確保するため、外国語での情報提供に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください <input type="checkbox"/> 英語版広報紙「アシアニューズレター」の発行(年4回発行、業務委託料567千円) <input type="checkbox"/> 公用文翻訳(業務委託料300千円) <input type="checkbox"/> 英語版ガイドマップの発行(業務委託料419千円) <input type="checkbox"/> 指定管理料(25,400千円)
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 英語版ガイドマップを英語・日本語併記版で作成し、掲載内容についても外国人相談窓口や英語対応医療機関等、外国人に役立つ情報を充実させた。 また、多文化共生について市民啓発のため、広報あしやにコラムを3回掲載した。庁内においては、庁内外外国人対応状況調査を実施し、庁内の外国人対応の現状を把握し、外国人関係課調整会議にて外国人対応フローチャートを提案した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

・「戸屋市の国際交流のあり方」の提言を尊重し、外国人の行政情報のアクセスの容易さを確保するため、外国語での情報提供に努める。
 ・潮芦屋交流センターをより広く市民に周知する。
 ・庁内窓口における日本語を理解できない外国人への対応の検討。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	市民	内容	英語版市民利便の発行
-----	----	----	------------

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

・「戸屋市の国際交流のあり方」の提言を尊重し、外国人の行政情報のアクセスの容易さを確保するため、外国語での情報提供の一つとして「英語版生活ガイドブック」を作成する。
 ・潮芦屋交流センターをより広く市民に周知する。
 ・行政窓口における日本語を理解できない外国人対応をスムーズにできるように、庁内外外国人対応マニュアルを作成し、職員に周知する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

「戸屋市の国際交流のあり方」の提言を尊重し、外国人の行政情報のアクセスの容易さを確保するため、外国語での情報提供に努める。また、潮芦屋交流センターをより広く市民に周知する。

7 部長の2次評価

部長名 米原 登子

一時的に来芦された外国人や本市居住の外国人との交流及び支援は、多文化共生社会の実現に向けて有効である。また、市役所窓口で日本語を理解できない方への対応についての取組や英語版生活ガイドブックの作成は、ニーズに沿ったものとして適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
 ○ 見直し ○ 民間委託
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市民相談に要する経費		事務事業番号	1011070
総合計 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部お困りです課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-1	市民一人一人がそれぞれの状況に応じて必要な情報を手に入れられる	
事務の区分	自治事務		実施期間	平成15年度～
実施区分	直営、委託		会計区分	一般会計
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象 市民 日常生活にさまざまな問題を抱えている市民に対し、専門の相談員を配置し、問題解決の糸口や情報提供等のアドバイスにより、問題解決に向けての助けをする。
大きな目的	問題を抱えている市民が減少することで市民生活、ひいては市が健全で活気あるものとなる。
全体概要	<input type="checkbox"/> 弁護士、司法書士や家庭裁判所の調停委員等による専門相談の実施。 <input checked="" type="checkbox"/> 弁護士による法律相談(毎週木曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 司法書士による法律相談(毎週金曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 家事相談(毎週水曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 公正証書相談(第2火曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 行政相談(第3水曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 税務相談(第4火曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 土地・建物の登記相談(第1火曜日) <input checked="" type="checkbox"/> 不動産相談(第3火曜日)
委託・指定管理者制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 兵庫県弁護士会等
委託内容等	法律相談業務等
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	83%	13,081	11,984		住民1人当たり(円) 149.90
事業費	17%	2,391	2,412	2,576	1世帯あたり(円) 330.69
他部門経費 減価償却費					人口 96,036 世帯数 43,533
合計	100%	15,472	14,396	2,576	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費 県費 市債 その他					
一般財源	100%	15,472	14,396	2,576	
合計	100%	15,472	14,396	2,576	
活動費	83%	1.00	1.00		
委託・臨職等	17%	0.20	0.20		
合計	100%	1.20	1.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	行政相談をはじめ、専門相談に空時間が生じる時があるため、PR方法の改善
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	・弁護士法律相談・290件 ・司法書士相談・227件 ・家事相談・96件 ・行政相談・5件 ・土地建物登記相談・23件 ・公正証書相談・41件 ・不動産相談・30件 ・税務相談・56件 ・決算額 2,412千円 内訳 1,609千円(弁護士法律相談) 686千円(家事相談) 100千円(法律扶助負担金) 17千円(消耗品費等)
(2) 平成24年度の改善内容 行政相談のPRを、広報紙に掲載の他秋まつりのイベント会場でチラシ等を配布するなどPRに努めた。 ホームページの「よくあるおたずね」に専門相談の事例を複数掲載し案内に努めた。	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 ・行政相談のPRを、広報紙に掲載の他秋まつりのイベント会場でチラシ等を配布するなどPRに努めた。 ・ホームページの「よくあるおたずね」に専門相談の事例を複数掲載し案内に努めた。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 問題を抱えている市民が、各専門相談で問題解決の糸口を見つけられる

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市民サービスに繋がる内容であり、他団体においても市が行っている

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 市民相談の案内を、広報紙だけでなく、様々な方法を用いて、市民相談のPRを行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 専門相談の空きをなくす改善策の検討。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
国や県に対する意見や要望を「行政相談」として、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員が、市民から広く受け付け助言や関係行政機関に対する通知などを行っているが、市民等への周知がまだ不十分。
空きがある専門相談の今後のあり方。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
専門相談のPRを更に行うと共に、今後のあり方を検討する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
引き続き、相談件数の少ない専門相談のPRを行うと共に、内容の検討を行う。

7 部長の2次評価

部長名 米原 登己子

市民が無料で申し込める市民相談は、弁護士等の専門家へ相談するきっかけとしての役割を果たしている。一方で、空きがある専門相談については、PRの強化や時間枠の見直しなどについて検討する必要がある。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
● 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	広聴業務			事務事業番号	4142090
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	企画部お困りです課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成15年度～	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民			
	意図	市民から寄せられた、市政に対する苦情・意見・要望等に、「親切・ていねい・迅速」に対応し、市民の意見等を市政に反映させて、市政を身近なものとして捉えてもらうとともに、市に対する印象をよくする。			
大きな目的	行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える芦屋市にすること。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 窓口、電話、Eメール等で市政に対する苦情、要望、意見を聴く。 <input type="checkbox"/> 市民の苦情・要望・意見等の解消及び実現に向け、担当課に連絡し対処する。 <input type="checkbox"/> 市民から寄せられた苦情・要望の中から、特に市民生活に結びついた内容のものを取り出し、その対応について広報に掲載し、市民への周知を図り理解を得る。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	99%	11,524	10,414		住民1人当たり(円) 109.13
事業費	1%	91	66	838	1世帯あたり(円) 240.74
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	11,615	10,480	838	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	11,615	10,480	838	
合計	100%	11,615	10,480	838	
活動費	57%	1,00	1,00		
嘱託・臨職等	43%	0,76	0,76		
合計	100%	1,76	1,76	0,00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	相談が多種多様化しているため、相談に素早く適確に対応できるよう、一層の情報の取得と共有化を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> ・窓口、電話、メール等の受付総数 6,049人 ・受付項目数 6,134件 (内訳 要望・意見等 839件 相談 1,171件 問い合わせ等4,124) ・市民からの相談や問い合わせ等に「親切・ていねい・迅速」素早く対応できるよう、情報を整理するとともに、収集に努めた。 ・決算額 66千円(消耗品費等)
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> ・ホームページの「よくあるおたずね」FAQに活用できるよう、受付内容を整理し問い合わせの多い関係課に配信した ・高齢者やメンタルの問題を抱えた方の相談等に対し、関係課と連携を図り相談者の問題解決に繋げた

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市民からの意見要望等、ていねいな個別広聴を行い施策に反映させる
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しが行われている
理由	行政に対する要望等を迅速に処理する必要性から市が行う
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	様々な要望や問い合わせに対し、迅速な対応を行うため、関係各課と一層の連携を図った
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	概ね標準化された取扱いとなっている

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>お困りです課に寄せられた市民の声は、広報特集号で公表し、更に市民生活に結びついた市民の声は、ホームページのお困りです課コーナーの「よくあるおたずね」FAQに反映されているが、内容の見直しが必要。</p> <p>様々な相談に「親切・ていねい・迅速」な対応を心がけているが、年々メンタル系の問題を抱えていると思われる相談が増えており、対応に長時間費やしている。</p>				
(2) 市民、関係者からの要望等	<table border="1"> <tr> <th>誰から</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	誰から	内容		
誰から	内容				
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	市民から寄せられた声を、ホームページの「よくあるおたずね」FAQに反映させ項目数や内容を充実させる				
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き実施する				

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
評価内容	<p>お困りです課は、最初の相談窓口として定着している。よくあるおたずね(FAQ)の充実については、ホームページ担当課と連携して各課へ具体的な提案をするなど、積極的に取り組む必要がある。一方、年々増えている問題は組織横断的な課題として関係課とさらに連携した対応が必要である。</p>
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	地区集会所管理運営事業		事務事業番号	1012010	
総合計画 基本 策 画 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	企画部市民参画課
	目標とする10年 後の声屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる		
	施策目標	1-2	市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	課長名	福島 貴美
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和40年度～		
実施区分	委託	会計区分	一般会計		
根拠法令等	声屋市立地区集会所の設置及び管理に関する条例				

2 事務事業の概要等

対象	市民及び市内に事務所又は事業所を有する者				
事務事業の目的・意図	コミュニティづくりと生涯学習の推進				
大きな目的	市民相互の親睦と文化活動の増進				
全体概要	<p>□公の施設である地区集会所を市民の手で管理運営を行なう指定管理者「声屋市地区集会所運営協議会連合会」を支援する担当者を置き、指定管理者との協議や大規模修繕を行う。</p> <p>□兵庫県の県民交流広場事業は、9つの集会所の支援に取り組む。</p> <p>□地区集会所の補修計画を毎年見直し、検討を行う。</p>				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	声屋市地区集会所運営協議会連合会		
委託内容等	地域活動の拠点として13箇所に設置した市の公共施設(打出、翠ヶ丘、竹園、前田、朝日ヶ丘、春日、潮見、浜風、奥池、大原、茶屋、三条)各地区集会所を、自治会等が協議会を作り指定管理者として地元の市民の手で管理運営を行っている。				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先			

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 791.72
人件費	6%	8,944	4,899		1世帯あたり(円) 1,746.58
事業費	92%	110,161	70,145	74,122	人口 96,036
他部門経費	1%		990		世帯数 43,533
減価償却費	0%		0		
合計	100%	119,105	76,034	74,122	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	0%	0	269	0	
一般財源	100%	119,115	75,765	74,122	
合計	100%	119,115	76,034	74,122	
活動職	100%	0.75	0.50		
配分(人)					
嘱託・臨職等	0%	0.40	0.00		
合計	100%	1.15	0.50	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<input type="checkbox"/> 竹園地区集会所建替工事を自治会等の意見をとりまとめて、近隣説明や工事説明会を行ない着工する。 <input type="checkbox"/> 集会所設備補修工事(自動扉開閉装置補修工事、空調機交換工事)を行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>□市の13の公共施設である、打出、翠ヶ丘、竹園、前田、朝日ヶ丘、春日、潮見、浜風、奥池、西蔵、大原、茶屋、三条地区集会所を支援9つの県民交流広場事業の相談や対応、広報を支援。集会所の現況把握と10年間の実施計画作り、大規模改修・補修工事等を実施</p> <p>□竹園地区集会所建替工事 平成25年度へ○繰越明許費 建替工費費 54,100千円(内訳) 建替工費費 3,020千円(前払金)、電話機移設工事費 15千円(実績)工事への合意形成、着工</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月 近隣に個別訪問を行い説明した。 ・5月～9月 市が5回説明会を開き説明し、自治会等の意見をとりまとめた。 ・12月 工事説明会を行なった。 ・25年1月 工事着工 <p>□集会所設備補修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動扉開閉装置補修工事 1,018千円、空調機交換工事 288千円 を実施した。
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>□竹園地区集会所建替工事において、工事着工までに7回、近隣、利用者団体及び自治会等で構成する運営協議会へ説明会や個別訪問により、丁寧に説明した。</p> <p>□自動扉開閉装置補修工事や空調機交換工事を行い、市民が集会所をご利用される際の安全性と利便性を高めた。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 地域活動の拠点である集会所の開設、建替等は市民からの要望により策定した整備計画に基づくもので、重要な施策である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市の公共施設である三条集会所を4月から開設。竹園集会所を平成25年1月から建替工事の着工を行った。市が実施すべきコミュニティ施策である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 平成25年1月から竹園集会所の建替の工事着工を実施したため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>□次年度以降の指定管理について、指定管理者と協議していく。</p> <p>□管理者の意見を聞きながら、老朽化している地区集会所の現状を把握し、保全計画と歩調を合わせて、一体的、計画的に効率良く、使用者の意見も配慮しながら、大規模な改修を行う。</p>	<p>部長名 米原 登己子</p> <p>地区集会所は地域活動の拠点あり、地域で運営管理をしていただくことにより利用率も向上している。引き続き施設の補修等についても管理者と調整しながら行うとともに、運営協議会連合会の運営支援を行っていく必要がある。</p>
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>□指定管理者会議の回数を増やして、基本協定の内容等について協議する。</p> <p>□竹園集会所は、8月末に完成式典を行い、9月から供用を開始する。</p> <p>□奥池集会所は、大規模改修工事を10月から11月、ハイカー等外用トイレの設置工事を8月から11月に時期を合わせて一体的に実施する。</p>	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>潮見集会所の大規模改修工事を予定している。</p> <p>○ 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合</p>	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋さくらまつりの開催		事務事業番号	1012030	
総合計 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	企画部市民企画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる		
	施策目標	1-2	市民が主体となった活動が増え、継続的に発展している	課長名	福島 貴美
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和63年度～		
実施区分	直営、委託、補助	会計区分	一般会計		
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

対象	芦屋市民				
事務事業の目的・意図	コミュニティの活性化、ふるさとづくり				
大きな目的	コミュニティの推進				
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋さくらまつり(4月の土曜日・日曜日) <input type="checkbox"/> 芦屋さくらまつり(4月の土曜日・日曜日)				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称			
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	芦屋学園高等学校ボランティア部		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 60.18
人件費	65%	4,208	3,757		1世帯あたり(円) 132.75
事業費	35%	821	2,022	2,215	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	5,029	5,779	2,215	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	5,029	5,779	2,215	
合計	100%	5,029	5,779	2,215	
活動職員	92%	0.60	0.60		
嘱託・臨職等	8%	0.00	0.05		
配分(人)					
合計	100%	0.60	0.65	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	芦屋さくらまつりは、子どもを含む幅広い世代が安心し、楽しんでいる現状を安全面を配慮しつつ維持する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>芦屋さくらまつり協議会事務局として第24回芦屋さくらまつりの支援協力を行い、幅広い世代のご参加により市民間の交流が進んだ。</p> <p>□期間: 平成24年4月7日(土)～4月8日(日)、場所: 芦屋川東側沿道(大正橋～栗平橋)、参加人数: 延べ17,500人、応援職員: 延べ83人、人件費概算643,908円</p> <p>□協議会 2回開催、実行委員会 3回開催、芦屋警察と警備計画等の協議 4回、消防本部、防災安全課と庁内会議 2回</p> <p>□広報 広報あしや・市ホームページに掲載 4回、チラシを作成し配布し、一部の新聞等に折り込み配布</p> <p>□庁議資料提出 3回</p> <p>□緑日説明会開催、応援職員説明会開催</p> <p>□市民ステージ出演者決定、出演当日の調整</p> <p>□協賛金の領収書発行とお礼状送付</p> <p>□庁外許可申請、芦屋警察署、兵庫県西宮土木事務所ほか計3件、庁内許可申請: 道路課等9課、14種の申請</p> <p>□芦屋警察署の現場実査、協議資料を作り協議会に開催可否を検討いただく、会場通行止め設置、設営</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>ボランティア講座を実施し、学生のボランティアを育て、会場内の清掃活動等にご協力いただき、清潔なさくらまつりを開催できた。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 コミュニティの活性化とふるさとづくりに寄与しているため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 協議会の構成団体である民間が「寄付金や協賛金を集め、緑日に出店しまつりを盛り上げて、市民がステージに出演しボランティアとして会場内の清掃を行っている。市は補助金や事務局として警察や土木事務所等から使用許可を得て、まつりの開催を支援する等、役割を分担している。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 学生のボランティアが会場内の清掃活動等にご参加いただいたため。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

年度初めて、担当業務のための休日出勤者が多い時期で、市の各部から応援職員を出すことが難しい状況になっている。

中止基準の見直し

誰から 内容

(2) 市民、関係者からの要望等

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

市の各部から求める応援職員数を検討する。

中止基準の見直し

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

安心・安全なまつりを継続して開催する。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	市民参画・協働の仕組みづくりの推進		事務事業番号	1013010
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 企画部市民参画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる	
	施策目標	1-3	地域主体のまちづくりの仕組みが根付き、地域の力が高まっている	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成16年度～	
実施区分	直営、委託	会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	市民
	市民参画協働推進をするための仕組みを作る。
大きな目的	市民参画協働の仕組みづくりの推進
全体概要	<input type="checkbox"/> 市民参画協働推進会議の開催 <input type="checkbox"/> あしや市民活動センター事業 <input type="checkbox"/> あしや市民活動フェスタの開催 <input type="checkbox"/> 市内中間支援団体交流事業の開催
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称 特定非営利活動法人 あしやNPOセンター
委託内容等	指定管理者としてあしや市民活動センター事業を、委託業務としてあしや市民活動フェスタと市内中間支援団体交流事業を行う。
産学協働連携 をしていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし 連携先 芦屋学園高等学校ボランティア部 芦屋大学ボランティア同好会

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	23%	7,270	5,546	住民1人当たり(円) 253.10
	事業費	77%	14,345	18,761	1世帯あたり(円) 558.36
	他部門経費 減価償却費				人口 96,036 世帯数 43,533
合計	100%	21,615	24,307	21,160	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費	1%		175	
	市債				
	その他 一般財源	99%	21,615	24,132	
合計	100%	21,615	24,307	21,160	
活動 配分 (人)	職員	92%	0.70	0.55	
	嘱託・臨職等	8%	0.10	0.05	
	合計	100%	0.80	0.60	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市民参画協働推進計画を見直し、あしや市民活動センターを移転し、あしや市民活動フェスタ事業および市内中間支援団体交流事業を実施する等の市民参画協働の仕組みづくりを推進する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	<input type="checkbox"/> 市民参画協働の仕組みづくりを推進 18,761千円(内訳)指定管理料860千円、あしや市民活動フェスタ委託等1,999千円、推進会議ほか ■推進会議において、市民参画協働推進計画の見直しを協議。市民参画の手続き実績は、審議会の活用14件、パブリックコメント4件等 ■あしや市民活動センター指定管理者と月1回会議及び随時打ち合わせ。事業毎に会議。条例改正議会上程、備品・移転準備、式典開催 (主な事業)指定管理者(特活)あしやNPOセンターが引き続き、あしや市民活動センターを管理運営 ○市民活動に関する相談事業・NPO関係・その他相談176名・活動センター利用者間のネットワーク支援事業 ○ティータム交流会 5回・5月25日:「そば打ち体験&交流会」(19人参加)・7月9日:「施設ボランティアマッチング交流会」(17人参加) ・8月25日:「第5回芦屋市民活動フェスタ説明会&交流会」(24人参加)・10月28日:「里山交流」(参加者:芦屋48人佐用町20人)・11月17日:「第5回芦屋市民活動フェスタボランティア振り返り交流会」(35人参加) ○市民活動セミナーの開催 4回・8月25日:「今日からボランティア」(25人参加)・10月1日:「マナー講座」(11人参加)・12月3日:「起業セミナー」(7人参加)・2月23日:「芦屋市ホームページからパブリックコメントをみる」(5人参加) ○市民活動の発表と団体間の交流「第5回あしや市民活動フェスタ」平成24年11月17日(169人参加) ○あしや市民活動フェスタを開催(169人参加) ○市内中間支援団体交流事業を実施
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 <input type="checkbox"/> 市民活動に関する相談事業を促進 ・相談分野に応じた専門相談員が月曜日から土曜日の間に相談を受けるため、予約制にしているが、容易に相談にの越したため、他に 定例相談日(月1回、第4火曜日)を設置し、176名の相談に応じた。 ・相談は、74名(平成23年度の相談は、102名)が増えて、34%の増加率であった。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市民参画協働の仕組みづくりが進んでいるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市民参画協働の仕組みづくりでは、市の役割は、施策決定、条例等や推進計画の整備、場の整備(あしや市民活動センターの設置)を行い、市民の役割は、あしや市民活動センターの指定管理者として、市民活動の相談の場、交流のネットワークの場、情報の収集・提供の場を運営している。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	NPO、ボランティア、自治会等の市民活動に関する相談が、24年度に176名あり、23年度は102名であったため、74名が増えたため。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	利用者は、24年度は5,990名であり、23年度の5,854名に比べて、136名の増加があったため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	NPOに重点を置き市民参画協働推進を進めてきたが、今後は昭和48年から自治会連合会を作り活動を、あしや市民活動センターの取組として、新たに開所したあしや市民活動センターの活用や市民活動のための支援は今後も重要になってくる。また、自治会等の各地域での活動に重点を置くために、まずは推進計画を見直していくことも必要であり、現状調査は市民だけでなく市内部も対象にする必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 民間団体の代表 内容 自治会連合会や自治会を核として、参画と協働を推進するべきだと思う。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	市民参画協働に関するアンケート調査を、市民対象と市職員対象に行い、その結果を基に、市民参画協働推進計画の見直しを行う。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	市民参画の手続きを行い、2次市民参画協働推進計画を策定する。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
評価	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	地域自治活動の振興に関する事業		事務事業番号	1013020	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	企画部市民企画課
	目標とする10年 後の声屋の姿	1	一人一人のつながりが地域の力を高め、地域主体のまちづくりが進んでいる		
	施策目標	1-3	地域主体のまちづくりの仕組みが根付き、地域の力が高まっている	課長名	福島 貴美
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	補助	会計区分	一般会計		
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	芦屋市自治会連合会加入の自治会組織(81団体)			
	意図	自治会連合会が自治会活動を支援し、福祉・防犯・環境・まちづくり・防災などの地域の課題を解決し、住みやすい地域社会づくりに貢献する。			
大きな目的	自治会連合会がまとめ役として自治会活動を支援し、地域コミュニティを豊かにする。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市自治会連合会の事務局 <input type="checkbox"/> 阪神地区自治会連合会事務局 <input type="checkbox"/> 兵庫県連自治会大会等 <input type="checkbox"/> 芦屋市自治環境協議会事務局(隔年=偶数年度に担当)				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	60%	5,995	6,007		104.71
事業費	40%	3,232	4,049	7,210	1世帯あたり(円)
他部門経費					231.00
減価償却費					人 口
合計	100%	9,227	10,056	7,210	96,036
					世 帯 数
					43,533
財源(千円)					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他	12%		1,190		
一般財源	88%	9,227	8,866	7,210	
合計	100%	9,227	10,056	7,210	
活動職	86%	0.75	0.80		
配分(人)					
嘱託・臨職等	14%	0.40	0.13		
合計	100%	1.15	0.93	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	自治会活動への支援と共に、地域の課題解決のための自治会と他の団体が連携を強化する必要があることから、連携のしきみを構築するための検討を行なう。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	芦屋市自治会連合会の事務局を担当(事務局長:市民企画課長, 事務局:市民企画課員) (主催) <input type="checkbox"/> 自治会連合会三役会 19回, 他、ブロック会の強化に取り組み、NPOとの会議に出席 <input type="checkbox"/> 理事会 3回 <input type="checkbox"/> 定期総会 1回 <input type="checkbox"/> 顕彰委員会 1回 <input type="checkbox"/> 会計監査 1回 <input type="checkbox"/> まちづくり懇談会 開催, 概要報告書作成 <input type="checkbox"/> 自治環境協議会主催 幹事会 6回, 研修会 1回, 市内視察 1回 (出席) <input type="checkbox"/> 全国自治会連合会 大会 1回 <input type="checkbox"/> 兵庫県連自治会総会 1回, 大会 1回 <input type="checkbox"/> 阪神地区自治会連合会 会長会議 2回, 研修会 1回 <input type="checkbox"/> 芦屋さくらまつり等3事業に協賛し出席し協力
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 自治会連合会三役会で、連携のしきみを構築するための検討を行った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 地域の課題解決と発展による地域活性化を行なうためには、自治会が核になりNPOと連携し、市民が参画し、協働することが必要である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市と市民が役割を分担し、市民の参画と協働により実施すきである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 自治会連合会の三役会で議論し、取り組みに参画する承認をされて、24年度自治会連合会議案書の事業計画の中に入れて公表していた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 自治会連合会の決算額約163万6千円のうち、会費は64万8千円(総額の内、39.5%)であるが、市からの運営費補助は39万5千円(24.1%)であるため。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

地域を活性化するために、地縁組織である自治会が、NPOと同じように課題解決を目的とする団体になる方向に取り組みもうとしているが、地域により温度差がある。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

自治会連合会は、地域の課題解決及び発展に向けて取り組むため、市として支援する。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

自治会は、地域の核となり地域の課題解決に取り組みNPOと連携し、地域の活性化を目指すため、市として支援する。

7 部長の2次評価

部長名 米原 登巳子

地域主体のまちづくりとして、自治会活動への支援は必要不可欠である。また、課題となっている「地域課題解決の仕組みづくり」への取組は、自治会だけでなく各種団体との協力や連携をする方向性も適切であるが、地域ごとの現状があるため、根気よく実績を重ねていく必要がある。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	芦屋市芸術文化活動助成及び顕彰			事務事業番号	1021340
総合計 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	企画部市民参画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	2	多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまち で、芦屋の文化があふれている		
	施策目標	2-1	市民が教養を高める機会が豊富にある	課長名	福島 貴美
事務の区分	自治事務	実施期間	平成3年度～		
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市芸術文化活動助成要綱				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	芸術文化活動を行う市民			
	意図	市民の芸術文化活動を支援する。			
大きな目的	市民の芸術文化活動の振興				
全体概要	□芸術文化活動の助成 □芸術文化活動の顕彰				
	□芸術文化活動の助成 □芸術文化活動の顕彰				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	86%	1,586	1,778		住民1人当たり(円) 21.63
事業費	14%	189	299	401	1世帯あたり(円) 47.71
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	1,775	2,077	401	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	1,775	2,077	401	
合計	100%	1,775	2,077	401	
活動職員	26%	0.15	0.10		
嘱託・臨職等	74%	0.04	0.29		
配分(人)					
合計	100%	0.19	0.39	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市民及び市内において芸術文化活動を行っている団体又は個人を対象に、芦屋市民の芸術文化活動の助成及び顕彰をすることにより、芸術文化活動の一層の振興を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	(1) 芦屋市芸術文化活動助成 合計4団体 190千円(団体名、助成額(千円)、助成対象事業) 山手中学校吹奏楽部 40千円 第18回日本管楽合奏コンテスト全国大会中学校B部門 精進中学校吹奏楽部 20千円 第40回兵庫県マーチングコンテスト、30千円 第34回マーチングバンド関西大会 潮見中学校吹奏楽部 20千円 第40回兵庫県マーチングコンテスト、20千円 第34回マーチングバンド関西大会、 20千円 第59回兵庫県吹奏楽コンクール 県立国際高等学校邦楽部 40千円 第36回全国高等学校総合文化祭 富山大会日本音楽部門 (2) 芦屋市芸術文化活動顕彰(顕彰者、大会・コンクール名、賞の内容) 宮川小学校 熊谷裕吾 第85回兵庫県小・中・高校絵画展 特選 学年優秀作品賞 潮見小学校 中田晴暁 第36回こども絵画コンクール 銀賞 山手中学校 吹奏楽部 第18回日本管楽合奏コンテスト 全国大会 中学校B部門 最優秀賞 県立国際高等学校 森本小夏 第27回兵庫県高校生英語スピーチコンテスト 優勝 第10回近畿高等学校英語スピーチコンテスト 優勝 県立芦屋特別支援学校 山口修平 平成25年用国土緑化運動・育樹運動 ポスター原画コンクール 高等学校の部 特選 文部科学大臣賞ほか
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 芸術文化活動助成により、こどもたちの成長を支援する目的があるため、授賞式で「受賞者の喜びの言葉」を述べていただく機会を作った。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	芦屋市民の芸術文化活動の助成及び顕彰をすることにより、芸術文化活動の一層の振興を図っているため
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市長から市民に芸術文化活動の顕彰を行ない、広報あしやとホームページに掲載すること等により、芸術文化活動の一層の振興が図られているため
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	芦屋市民の芸術文化活動の助成及び顕彰をすることにより、芸術文化活動の一層の振興を図ることができたため
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	少ない経費で効果を上げていると考えているため

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	吹奏楽部等の団体が顕彰された場合は、23年度までは以前に作った同じ記念品を1つお渡ししていたが、24年度からは各団体に新しい記念品をお渡し、記念になると喜んでいただいたので、今後も継続したい。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 受賞者の家族 内容 団体で顕彰であったが、記念品を各団体にいただき、記念になった。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	芦屋市民の芸術文化活動の助成及び顕彰をすることにより、芸術文化活動の一層の振興を図るため事業を継続的に実施し、個人、団体共に受賞者全員に記念品をお渡ししたり、授賞式で「受賞者の喜びの言葉」を述べていただく機会を作る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き実施する。

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
助成や顕彰を行なうことは、市民の主体的な芸術文化活動の振興として有効である。引き続き受賞者の励みになるよう取り組む必要がある。	
○ 拡大・充実	● 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	芦屋市後援名義使用承認		事務事業番号	1021350
総合計 基本 画 系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名
	目標とする10年 後の芦屋の姿	2	多様な文化・スポーツ・芸術・伝統が交流するまち で、芦屋の文化があふれている	
	施策目標	2-1	市民が教養を高める機会が豊富にある	課長名
事務の区分	自治事務	実施期間	平成1年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	芦屋市の後援名義の使用承認に関する要綱			

2 事務事業の概要等

対象	市民及び芦屋市の関係者			
事務事業の 目的 対象・意図	文化・スポーツ事業等を奨励し、市民の芸術文化活動への参加機運を高める。			
大きな目的	市民主体の文化・スポーツ等の振興を奨励			
全体概要	□申請のあった団体に対してその団体の概要や申請した事業内容を審査し、芦屋市の後援名義の使用承認を発行することにより、文化・スポーツ等の振興を奨励する。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	100%	2,415	3,147	住民1人当たり(円) 32.77
	事業費	0%	0	0	1世帯あたり(円) 72.29
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	2,415	3,147	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源 (千円)	国費				特記事項・備考
	県費				
	市債				
	その他				
合計	100%	2,415	3,147	0	
活動 配分 (人)	職員	20%	0.15	0.15	
	嘱託・臨職等	80%	0.40	0.60	
	合計	100%	0.55	0.75	0.00

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	関係官公庁と機関、部署に事業について照会し、教育委員会と情報交換を行い、慎重に審査する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>関係官公庁と機関、部署に事業について照会し、慎重に審査した。 教育委員会の後援名義の担当課と情報交換を行った。 後援名義使用承認 「親子がホッとつながるグループ(入門編)2012」他 76件</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>関係官公庁と機関、部署に事業について照会や、会場の確保の確認、教育委員会の後援名義の状況を確認するなど、適正な承認を行なうために、慎重に審査を行った。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	芦屋市の後援名義を承認することで、市民主体によるスポーツや文化等活動を奨励することにつながり、機運を高めているため
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	芦屋市が後援名義を承認することにより、市民からの信頼をいただいているため
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	照会や調査に時間をかけて慎重に審査しているため
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	事業の予算はないが、効果を上げているため

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<p>要綱に基づき、問題がある申請と、問題がない申請を分けて、全く問題がない申請は、もっと早く承認書をお送りするように改善できないか検討したい。</p>				
(2) 市民、関係者からの要望等	<table border="1"> <tr> <th>誰から</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	誰から	内容		
誰から	内容				
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<p>要綱に基づき問題がある申請は、引き続き課長決裁として関係部署や機関に照会をして慎重に審査する。全く問題がない申請は、更に早く承認書をお送りするため、職務権限規定を変更し、係長決裁としたい。</p>				
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<p>要綱に基づき、問題がある申請は引き続き課長決裁として、関係部署や機関に照会し、慎重に審査する。 引き続き、教育委員会の後援名義担当課との情報交換を密に行う。</p>				

7 部長の2次評価

部長名	米原 登己子
後援名義の使用承認は、市民による主体的な文化・スポーツ活動を奨励する方法として有効であり、また、適正かつ迅速に審査するための取組は事務の効率化として適切である。引き続き、教育委員会の後援名義担当課との連携や情報交換を密に行なっていくことも必要である。	
評価	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)			事務事業番号	4141030
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	企画部市民企画課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している	課長名	福島 貴美
	施策目標	14-1	市民参画による開かれた市政を運営している		
事務の区分	自治事務	実施期間	平成14年度～		
実施区分	補助	会計区分	一般会計		
根拠法令等	芦屋市民参画及び協働の推進に関する条例				

2 事務事業の概要等

対象	市民				
事務事業の 目的 対象・意図	市民が参画し、市との協働により、まちづくりについての前向きな意見交換や議論の場を設ける。				
大きな目的	住みよいまちをつくるため、市民が参画し、市民と市が協働によるまちづくり懇談会を開催し、地域の課題を解決する。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 芦屋市自治会連合会主催により開催 <input type="checkbox"/> 市長・副市長・部長等市の幹部の出席 <input type="checkbox"/> 市内で開催し、概要報告書を作成する。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	100%	0	1,808		住民1人当たり(円) 18.91
事業費	0%	0	8	24	1世帯あたり(円) 41.72
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	0	1,816	24	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					23年度は1年かけてまちづくり懇談会の見直しを行なったため、開催しなかった。
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	0	1,816	24	
合計	100%	0	1,816	24	
活動配分(人)					
職員	100%		0.30		
嘱託・臨職等	0%		0.00		
合計	100%	0.00	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)を改革する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p><input type="checkbox"/> まちづくり懇談会の改革を市として支援した。 課題を81の自治会が個別に課題を提出する方法から、各自治会が課題解決に取り組み、その後3課題をブロック会に提出した。ブロック会議で解決し、3つまで広域等で未解決の課題を三役会に提出した。三役で解決できる課題は解決し、未解決の課題をまちづくり懇談会に提出した。 <input type="checkbox"/> 市は、協議し、事前に回答を作り自治会連合会会長に提出した。 <input type="checkbox"/> まちづくり懇談会は、平成24年11月16日に自治会連合会主催により開催した。一般の質疑の時間も設けて、市長と市民が前向きな議論を行い懇談した。 <input type="checkbox"/> 市長、副市長ほか庁議メンバーと芦屋警察署 生活安全課、交通課、自治会連合会を合わせて94名が参加した。 <input type="checkbox"/> 平成24年まちづくり懇談会概要書を発行し、広報あしやとホームページで公表し、自治会長や庁内に配布した。</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>*自治会連合会を構成する81の自治会が個別に課題を提出する方法から、各自治会は課題があれば市の担当課と協議し解決に取り組み、広域等で担当課と協議できない課題は3つまでブロック会議に持ち寄り解決策を協議し、三役会に相談又は担当部署にはかる。ブロック会議で解決できなかった課題は、3つまで三役会に提出する。三役会は、三役で解決できる課題は解決し、まちづくり懇談会に提出する課題をまとめて市に提出する。市は、トップヒアリングにより、解決策を検討し、事前に回答を作り自治会会長に配布する。まちづくり懇談会では、一般の質疑の時間も設けて、市長と市民が前向きな議論を行い、懇談する。</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input checked="" type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高い
理由	まちづくり懇談会は、市長と市民が前向きな議論を行い懇談し、日頃地域の課題解決に取り組む自治会が解決できない課題を検討するため妥当な事業である。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	市が事務局を担当し、市との調整と連携を行なっているため。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)を改革した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)の事業費は、8千円程度である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	自治会連合会では、活発な議論が行なわれていないブロック会に三役が出席し、ブロック会を強化することが課題である。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	自治会連合会では、ブロック会を更に活性化するなど、より有意義な方向に進めるため、改善を行う。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	市長と市民の懇談会(まちづくり懇談会)を、自治会活動として市民が参画し、協働により自主的に地域の課題の解決に取り組む方向に進める。	

7 部長の2次評価

部長名	米原 登巳子
評価内容	自治会連合会としてまちづくり懇談会を主体的に改革されたことは、市民参画による開かれた市政だけでなく、市民と市との協働事業とも言えるものである。この取組が自治会活動に寄与し、地域の課題を解決する仕組へと発展するよう、引き続き市として支援していく必要がある。
評価結果	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・統合